

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第176期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	澁澤倉庫株式会社
【英訳名】	The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大隅 毅
【本店の所在の場所】	東京都江東区永代二丁目37番28号
【電話番号】	東京 03（5646）7235
【事務連絡者氏名】	経理部副部長兼主計課長 山村 和史
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区永代二丁目37番28号
【電話番号】	東京 03（5646）7235
【事務連絡者氏名】	経理部副部長兼主計課長 山村 和史
【縦覧に供する場所】	澁澤倉庫株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町23番地） 澁澤倉庫株式会社 中部支店 （愛知県小牧市入鹿出新田822番地） 澁澤倉庫株式会社 大阪支店 （大阪市港区築港四丁目1番11号） 澁澤倉庫株式会社 神戸支店 （神戸市中央区港島一丁目5番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第175期 第2四半期 連結累計期間	第176期 第2四半期 連結累計期間	第175期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業収益 (百万円)	35,250	39,357	71,746
経常利益 (百万円)	2,536	3,051	6,924
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,737	2,426	5,257
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,474	2,941	6,092
純資産額 (百万円)	50,499	56,399	53,655
総資産額 (百万円)	104,206	115,800	108,991
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	114.26	159.78	345.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	48.0	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,209	2,016	6,033
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	369	2,028	868
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,175	859	3,686
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,047	21,279	20,146

回次	第175期 第2四半期 連結会計期間	第176期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	55.83	88.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 当社は、第176期第2四半期連結会計期間より、取締役(社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において、平和みらい株式会社の株式を追加取得したことにより、物流事業セグメントにおいて、同社を新たに連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス対策の緩和を受けた社会経済活動の正常化への期待から、企業の生産活動や個人消費は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の影響等を背景に、資源エネルギーの供給面での制約や原材料価格の上昇があり、加えて、世界的な金融引締めも景気下振れ要因となるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢にあって、物流業界では、国内貨物・輸出入貨物の荷動きはともに回復のペースが鈍化し、燃油費の高騰や労働力不足等に起因したコストの増加があり、また、不動産業界では、都市部におけるオフィスビルの空室率は上昇し、賃料相場も下落傾向が継続するなど、厳しい状況が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、3カ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2023」で掲げた事業戦略に基づき、物流事業においては、競争力のある物流サービスの提供や業域の拡大に向けて、国内外における新規営業活動を推進し、新たな拠点の開設や流通加工業務を拡大したほか、業務の効率化や採算性の向上に一層努めてまいりました。また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、物流事業で、倉庫、港湾運送、陸上運送および国際輸送の各業務において取扱量が増加したことに加えて、海上・航空運賃単価が高値で推移したこと、また平和みらい株式会社を連結の範囲に含めたことが寄与したほか、不動産事業で不動産賃貸収入やビル管理業務が増加したことにより、前年同期比41億6百万円(11.6%)増の393億5千7百万円となりました。営業利益は、物流および不動産の両事業で増益となり、同1億6千4百万円(7.2%)増の24億5千4百万円、経常利益は、持分法による投資利益や保有株式の受取配当金増加により、同5億1千5百万円(20.3%)増の30億5千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益に負ののれん発生益を計上したことにより、同6億8千9百万円(39.7%)増の24億2千6百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

物流事業

倉庫業務は、化粧品や機械部品の流通加工業務が増加したほか、平和みらい株式会社を連結の範囲に含めたことが寄与したことにより、営業収益は前年同期比1億7千9百万円(2.2%)増の82億5千4百万円となりました。

港湾運送業務は、船内荷役業務や輸出入荷捌業務が好調に推移したことにより、営業収益は前年同期比1億8千1百万円(5.6%)増の34億2千7百万円となりました。

陸上運送業務は、飲料や輸入貨物の輸配送業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比11億7千5百万円(7.4%)増の169億8千2百万円となりました。

国際輸送業務は、輸入航空貨物、輸入海上貨物、ベトナム現地法人の取扱い増加と為替の円安が寄与したほか、海上・航空運賃単価が高値で推移したことにより、営業収益は前年同期比20億9千6百万円(50.4%)増の62億5千4百万円となりました。

その他の物流業務は、横浜地区でR&D施設賃貸業務や物流施設賃貸業務を開始したことにより、営業収益は前年同期比3億8百万円(27.3%)増の14億4千万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は前年同期比39億4千1百万円(12.2%)増の363億6千万円となりました。営業費用は、取扱い増加に伴う作業費や仕入れ運賃上昇による国際貨物取扱費、新設拠点等の施設賃借費用のほか、単価上昇による光熱動力費等が増加したことにより、前年同期比38億4千8百万円(12.5%)増の345億7千3百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比9千3百万円(5.5%)増の17億8千6百万円となりました。

不動産事業

施設の稼働率向上に伴う不動産賃貸収入や、ビル管理業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比2億5百万円(7.1%)増の31億3百万円となりました。営業費用は、ビル管理業務費や単価上昇による光熱動力費が増加し、前年同期比9千万円(6.3%)増の15億3千7百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比1億1千5百万円(7.9%)増の15億6千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、平和みらい株式会社を連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度末に比べ68億8百万円増加し、1,158億円となりました。

負債については、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ40億6千3百万円増加し、594億円となりました。

また、純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ27億4千4百万円増加し、563億9千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より0.9ポイント減少し、48.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローの減少があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で11億3千3百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、212億7千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いおよび売上債権の増加等があったものの、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、20億1千6百万円の増加(前年同四半期比1億9千3百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入があったものの、定期預金の預入による支出および固定資産の取得による支出等により、20億2千8百万円の減少(前年同四半期比23億9千7百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払いがあったものの、長期借入れによる収入があったことにより、8億5千9百万円の増加(前年同四半期比40億3千4百万円の増加)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、当社の「株式会社の支配に関する基本方針」について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,217,747	15,217,747	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	15,217,747	15,217,747	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	15,217,747	-	7,847	-	5,660

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	東京都目黒区青葉台2-19-10	1,448	9.52
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,227	8.07
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	868	5.71
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	749	4.93
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日 本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	749	4.93
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-6-5	652	4.29
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	528	3.47
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	422	2.78
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	400	2.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都千代田区晴海1-8-12	344	2.27
計	-	7,390	48.60

(注)1. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口
再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行および株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、
信託業務に係るものであります。

2. 株式会社みずほ銀行から、2016年10月21日付(報告義務発生日2016年10月14日)で公衆の縦覧に供されていた
大量保有報告書の変更報告書No.12により、5,141千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社
としましては当第2四半期会計期間末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況
は、株主名簿に基づいて記載しております。

株式会社みずほ銀行の大量保有報告書の変更報告書No.12の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,749	4.93
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,392	1.83

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,190,900	151,909	-
単元未満株式	普通株式 13,747	-	-
発行済株式総数	15,217,747	-	-
総株主の議決権	-	151,909	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式交付信託」が保有する当社株式52,300株(議決権の数523個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有者株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
澁澤倉庫株式会社	東京都江東区永代 2 - 37 - 28	13,100	-	13,100	0.09
計	-	13,100	-	13,100	0.09

(注) 「株式交付信託」が保有する当社株式52,300株は、上記自己名義所有株式数には含まれておりません。

2【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,232	21,196
受取手形及び取引先未収金	12,977	14,117
有価証券	3,000	3,000
その他	2,895	3,344
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	37,094	41,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,566	29,405
土地	17,752	19,326
その他(純額)	2,316	2,483
有形固定資産合計	49,635	51,216
無形固定資産	1,083	1,023
投資その他の資産		
投資有価証券	19,179	19,813
その他	2,002	2,107
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	21,149	21,889
固定資産合計	71,868	74,129
繰延資産	28	22
資産合計	108,991	115,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,087	5,952
短期借入金	5,745	6,633
1年内償還予定の社債	-	7,028
未払法人税等	932	990
引当金	705	742
その他	2,270	2,165
流動負債合計	15,740	23,513
固定負債		
社債	10,000	3,116
長期借入金	20,140	22,787
長期預り金	5,634	5,746
退職給付に係る負債	2,314	2,389
その他	1,506	1,847
固定負債合計	39,595	35,887
負債合計	55,336	59,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,391	6,392
利益剰余金	34,304	36,122
自己株式	24	134
株主資本合計	48,518	50,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,074	4,879
為替換算調整勘定	258	434
退職給付に係る調整累計額	1	0
その他の包括利益累計額合計	4,815	5,314
非支配株主持分	320	857
純資産合計	53,655	56,399
負債純資産合計	108,991	115,800

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	4,399	4,506
倉庫荷役料	3,675	3,747
荷捌料	7,470	9,751
陸上運送料	15,801	16,974
物流施設賃貸料	931	1,082
不動産賃貸料	2,838	3,004
その他	133	288
営業収益合計	35,250	39,357
営業原価		
作業費	22,275	25,483
賃借料	1,969	2,129
人件費	1,866	2,027
減価償却費	1,458	1,399
その他	3,724	3,987
営業原価合計	31,294	35,027
営業総利益	3,956	4,329
販売費及び一般管理費	1,666	1,875
営業利益	2,289	2,454
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	222	343
持分法による投資利益	8	249
その他	94	106
営業外収益合計	338	716
営業外費用		
支払利息	69	74
その他	22	43
営業外費用合計	91	118
経常利益	2,536	3,051
特別利益		
段階取得に係る差益	-	73
負ののれん発生益	-	227
特別利益合計	-	301
税金等調整前四半期純利益	2,536	3,352
法人税等	789	907
四半期純利益	1,746	2,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,737	2,426

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,746	2,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	194
為替換算調整勘定	171	494
退職給付に係る調整額	3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	79	195
その他の包括利益合計	727	496
四半期包括利益	2,474	2,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,464	2,925
非支配株主に係る四半期包括利益	9	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,536	3,352
減価償却費	1,549	1,470
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42	23
受取利息及び受取配当金	235	359
支払利息	69	74
持分法による投資損益(は益)	8	249
負ののれん発生益	-	227
固定資産売却損益(は益)	12	4
固定資産除却損	1	1
段階取得に係る差損益(は益)	-	73
売上債権の増減額(は増加)	918	578
仕入債務の増減額(は減少)	238	402
その他	17	347
小計	2,682	2,631
利息及び配当金の受取額	248	354
利息の支払額	67	72
法人税等の支払額	653	897
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,209	2,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900	2,717
定期預金の払戻による収入	1,838	1,254
有形固定資産の取得による支出	448	622
有形固定資産の売却による収入	15	12
無形固定資産の取得による支出	126	31
投資有価証券の取得による支出	8	19
貸付金の回収による収入	0	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	27
その他	-	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	369	2,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	156	490
長期借入れによる収入	5,000	3,710
長期借入金の返済による支出	7,604	2,524
社債の償還による支出	-	14
自己株式の取得による支出	-	110
配当金の支払額	395	607
非支配株主への配当金の支払額	1	1
リース債務の返済による支出	17	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,175	859
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	560	1,133
現金及び現金同等物の期首残高	18,450	20,146
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	157	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,047	21,279

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、平和みらい株式会社の株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式交付信託の導入)

当社は、2022年6月29日開催の第175期定時株主総会の決議に基づき、取締役(社外取締役を除く、以下も同様です。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に株式報酬制度(以下、「本制度」といいます)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づき、各取締役にに対し、役位に応じて各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任後の日であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末110百万円、52,300株であります。

(重要な会計上の見積り)

当第2四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
百万円	ヤマコー・テクノ流通株式会社
	46百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
賃借料	42百万円	40百万円
減価償却費	91	71
役員報酬	122	134
報酬給与・臨時給与	511	558
福利費	198	219
賞与引当金繰入額	192	281
退職給付費用	45	52
支払手数料	128	159

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	16,067百万円	21,196百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	1,020	2,917
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資	3,000	3,000
現金及び現金同等物	18,047	21,279

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	395	26.0	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	456	30.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	608	40.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	608	40.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、「株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	32,412	2,838	35,250	-	35,250
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	59	65	65	-
計	32,418	2,897	35,316	65	35,250
セグメント利益	1,693	1,450	3,144	854	2,289

(注1) セグメント利益の調整額 854百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	36,352	3,004	39,357	-	39,357
セグメント間の内部営業収益又は振替高	8	98	106	106	-
計	36,360	3,103	39,463	106	39,357
セグメント利益	1,786	1,565	3,352	898	2,454

(注1) セグメント利益の調整額 898百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「物流事業」セグメントにおいて、平和みらい株式会社の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において227百万円です。また、当該負ののれん発生益は特別利益に含まれるため、上記セグメント利益に含まれておりません。

(企業結合等関係)

株式の取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：平和みらい株式会社

事業の内容：普通倉庫業、冷蔵倉庫業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、航空貨物取扱事業、
自動車部品加工業他

(2) 企業結合を行った理由

平和みらい株式会社は静岡県全域に拠点を展開し、食品、日用雑貨の共同配送や冷蔵、冷凍を含む様々な温度帯に対応した物流サービスに加え、製造の一端を担う自動車ガラス向けの流通生産事業等、多様な事業を展開しております。

当社は、同社との相互の連携を強化し、同社が静岡県内で展開する多様な物流サービスの業務基盤を当社グループの物流ネットワークに加える事ができ、当社企業価値向上に資するものであると判断し、同社株式を追加取得しました。その結果、当社による同社に対する議決権の所有割合が61.8%となり、連結子会社としました。

(3) 企業結合日

2022年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

42.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2022年7月1日から2022年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、守秘義務があることから非開示とさせていただきます。

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

227百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
顧客との契約から生じる収益	31,481	169	31,650
その他の収益(注)	931	2,669	3,600
外部顧客への営業収益	32,412	2,838	35,250

(注) 営業収益のその他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
顧客との契約から生じる収益	35,270	457	35,727
その他の収益(注)	1,082	2,547	3,629
外部顧客への営業収益	36,352	3,004	39,357

(注) 営業収益のその他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	114円26銭	159円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,737	2,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,737	2,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,204	15,187

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は当第2四半期連結会計期間より、取締役(社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間において信託が保有する期中平均株式数は17,433株であります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....608百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月1日

(注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 礼子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。